

サポートセンターによる市町村支援

- 市町村の森林経営管理制度の運用による森林整備の実施が期待されているが、市町村の6割で林業担当職員が1人の状態のため、職員のマンパワー不足や技術的な知見の不足が懸念されている。
- このため、各市町村が行う本制度に関する業務の一部をサポートするため、(一社)宮城県林業公社内に市町村森林経営管理サポートセンターを設置し、森林の適正な経営管理を推進。
- 令和2年度は、市町村職員向けに森林経営管理制度の運用に関する基礎及び実務研修を計6回開催し、市町村職員の知識及び技術力の向上を図ったほか、個別に市町村の現状を把握し、意向調査を支援した。
- 令和3年度は、市町村の意向調査・集積計画作成等関係業務の加速化及び間伐等の森林整備の実施のための支援に取り組む。

□ 事業内容

1 市町村森林経営管理サポートセンター業務

センターに5名の職員を配置し、市町村業務をサポート。

- ・ 森林経営管理業務に関する助言及び技術的支援
- ・ 森林情報収集及び森林施業履歴の整理に関すること
- ・ 森林・林業に係る制度全般の研修会の開催

【事業費】11,440千円

- 【実績】
- ・ 市町村巡回による相談支援を実施
 - ・ 技術支援を通じた質疑応答資料の作成
 - ・ 森林整備に係る各種手引きの作成
 - ・ 基礎・実務研修開催(計6回)

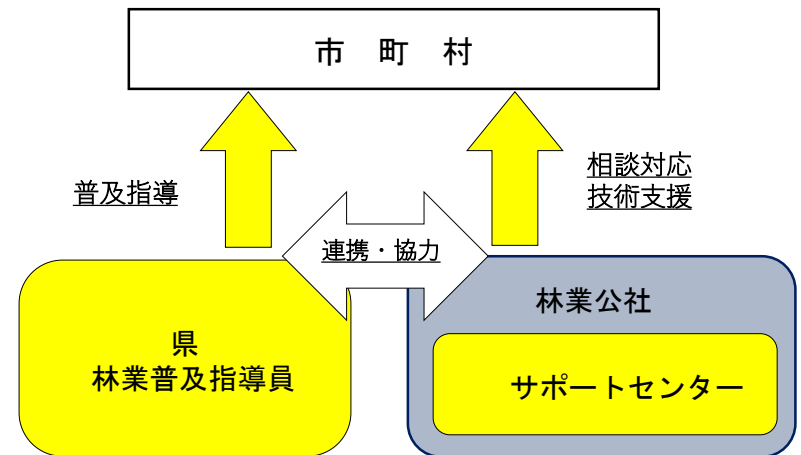


(市町村職員研修の実施)



(現地による森林調査研修)

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・ 森林集積のモデル地区を設定し、県内市町村への波及効果を図る。
- ・ 森林経営管理制度の意向調査の早期着手に向け、サポートセンターと県林業普及指導員が連携・協力し、市町村への支援内容が重複しないよう、それぞれの強みを活かす支援を展開した。